



運用報告書（全体版）

第28期（決算日 2015年4月10日）

第29期（決算日 2015年7月10日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 四季の便り

NZAM 日本好配当株オープン
（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る4月10日、7月10日に第28期及び第29期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5作成期の運用実績

作成期		基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組比率	株式 先比率	株式 物比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率					
11作成期	第20期 (2013年4月10日)	円 10,564	円 50	% 23.8	1,121.04	% 26.1	% △ 2.3	% 97.5	% —	% —	百万円 347
	第21期 (2013年7月10日)	10,511	560	4.8	1,195.20	6.6	△ 1.8	97.6	—	—	335
12作成期	第22期 (2013年10月10日)	10,394	50	△ 0.6	1,177.95	△ 1.4	0.8	98.0	—	—	337
	第23期 (2014年1月10日)	10,705	730	10.0	1,298.48	10.2	△ 0.2	97.4	—	—	338
13作成期	第24期 (2014年4月10日)	9,483	50	△ 10.9	1,149.49	△ 11.5	0.5	97.5	—	—	348
	第25期 (2014年7月10日)	10,113	260	9.4	1,259.25	9.5	△ 0.2	97.2	—	—	387
14作成期	第26期 (2014年10月10日)	9,814	50	△ 2.5	1,243.09	△ 1.3	△ 1.2	97.6	—	—	403
	第27期 (2015年1月13日)	10,367	500	10.7	1,374.69	10.6	0.1	97.6	—	—	426
15作成期	第28期 (2015年4月10日)	11,854	50	14.8	1,589.54	15.6	△ 0.8	96.9	—	—	476
	第29期 (2015年7月10日)	11,025	1,020	1.6	1,583.55	△ 0.4	2.0	96.8	—	—	450

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率					
第28期	(期首) 2015年1月13日	円 10,367	% —	1,374.69	% —	% —	% 97.6	% —
	1月末	10,713	3.3	1,415.07	2.9	0.4	98.0	—
	2月末	11,564	11.5	1,523.85	10.9	0.7	97.6	—
	3月末	11,635	12.2	1,543.11	12.3	△ 0.0	96.8	—
	(期末) 2015年4月10日	11,904	14.8	1,589.54	15.6	△ 0.8	96.9	—
第29期	(期首) 2015年4月10日	11,854	—	1,589.54	—	—	96.9	—
	4月末	12,145	2.5	1,592.79	0.2	2.3	96.4	—
	5月末	12,874	8.6	1,673.65	5.3	3.3	96.7	—
	6月末	12,460	5.1	1,630.40	2.6	2.5	97.7	—
	(期末) 2015年7月10日	12,045	1.6	1,583.55	△ 0.4	2.0	96.8	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

■運用の経過（2015年1月14日～2015年7月10日）

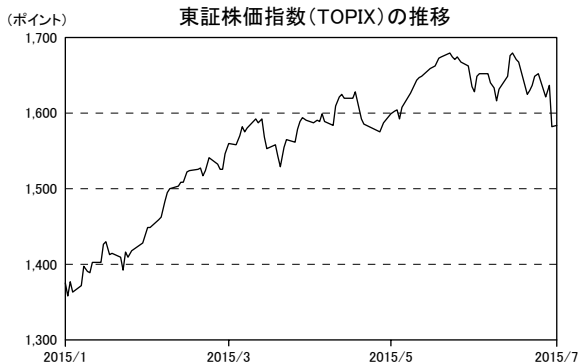
【投資環境について】

当作成期首、東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、1,374.69ポイントで始まりました。

欧州中央銀行（以下「ECB」という）が追加金融緩和を決定したことや円安が進行したこと、国内の景気回復と企業業績拡大への期待や、ギリシャに対する金融支援策の延長合意、米国株式市場が堅調に推移したことなどを背景に上昇基調で推移しました。

5月上旬には、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長による米株高警戒発言を嫌気し欧米株式市場で売りが広がったことを受け、株式市場は下落したものの、中旬以降は、日本の1-3月期実質国内総生産（GDP）が良好な結果だったことや、為替市場の円安進行に伴う国内企業業績の先行き期待感の高まりなどを背景に上昇する展開となり、6月24日には、TOPIXは当作成期間中の最高値となる1,679.89ポイントをつけました。

その後、ギリシャ債務問題の事態悪化からデフォルト（債務不履行）懸念が一段と強まったことや、昨年末以降急騰していた中国株式市場が大幅に調整したことなどから株式市場は下落し、TOPIXは1,583.55ポイントで当作成期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期初のファンドの組入状況は、上位業種を輸送用機器、銀行業、卸売業、小売業、情報・通信業の順とし、組入銘柄数を106銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を輸送用機器、銀行業、情報・通信業、卸売業、小売業の順とし、組入銘柄数を105銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2015年1月13日			2015年4月10日			2015年7月10日		
	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)		
1	トヨタ自動車	3.2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9	トヨタ自動車	3.3		
2	日本電信電話	2.2	トヨタ自動車	2.8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3		
3	ブリヂストン	2.0	三井住友フィナンシャルグループ	2.6	日本電信電話	3.3		
4	ジェイ エフ イー ホールディングス	2.0	日本電信電話	2.5	NTTドコモ	2.8		
5	NTTドコモ	1.8	ブリヂストン	2.4	日本たばこ産業	2.6		
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.8	NTTドコモ	2.4	三井住友フィナンシャルグループ	2.6		
7	ローソン	1.7	オリックス	2.2	日産自動車	2.3		
8	神戸製鋼所	1.6	ジェイ エフ イー ホールディングス	1.9	みずほフィナンシャルグループ	2.1		
9	川崎汽船	1.6	三菱商事	1.7	本田技研工業	2.0		
10	アイシン精機	1.5	ローソン	1.6	三菱商事	1.9		

組入銘柄総数：106銘柄

組入銘柄総数：105銘柄

組入銘柄総数：105銘柄

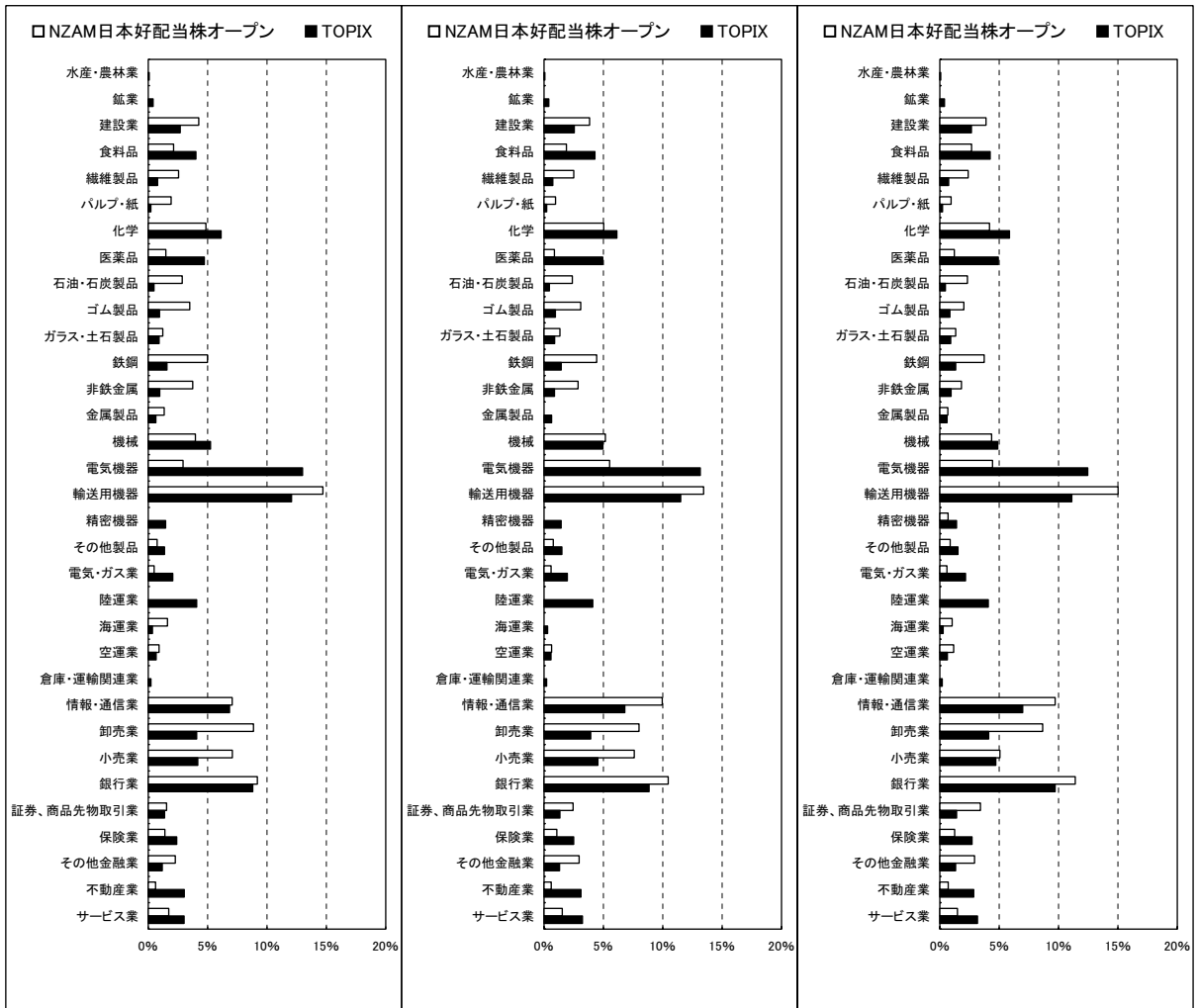
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

業種別構成比率比較表（参考）

2015年1月13日

2015年4月10日

2015年7月10日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【基準価額の主な変動要因】

第28期（2015年1月14日～2015年4月10日）

基準価額は、期首10,367円で始まり、期末11,904円（分配金込み）となり、騰落率は14.8%の上昇となりました。

□プラス要因

期首から株式市場が反発に転じ、堅調な展開となったことがプラス要因となりました。

□マイナス要因

期末にかけては、株式市場が急落したことを受けて下落したことがマイナス要因となりました。

第29期（2015年4月11日～2015年7月10日）

基準価額は、期首11,854円で始まり、6月1日には当期中の高値となる12,920円をつけ、期末12,045円（分配金込み）となり、騰落率は1.6%の上昇となりました。

□プラス要因

期首から6月中旬にかけて、株式市場が堅調な展開となったことがプラス要因となりました。

□マイナス要因

期末にかけては、株式市場が急落したことを受けて下落したことがマイナス要因となりました。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第28期 TOPIXの騰落率+15.6%に対して0.8%下回りました。

第29期 TOPIXの騰落率-0.4%に対して2.0%上回りました。

□銘柄選択効果(第28期～第29期)

全体での寄与はプラスとなりました。予想配当利回りが相対的に高いことに加えバリュエーション指標（株価収益率や株価純資産倍率など相対的な割安・割高を判断するための指標）※から割安感が強いと判断された青山商事（小売業）や日本電信電話（情報・通信業）、DCM ホールディングス（小売業）、ソニーフィナンシャルホールディングス（保険業）、オリックス（その他金融業）などの銘柄を保有していたことがプラス寄与となりました。また、バリュエーション指標から相対的な魅力度が低いと判断されたソフトバンクグループ（情報・通信業）や日立製作所（電気機器）などの銘柄を保有していなかったこともプラス寄与となりました。

一方で、予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断されたラウンドワン（サービス業）や日野自動車（輸送用機器）、ジェイ エフ イー ホールディングス（鉄鋼業）やカヤバ工業（輸送用機器）、昭和シェル石油（石油・石炭製品）などの銘柄を保有していたことなどがマイナスの寄与となりました。

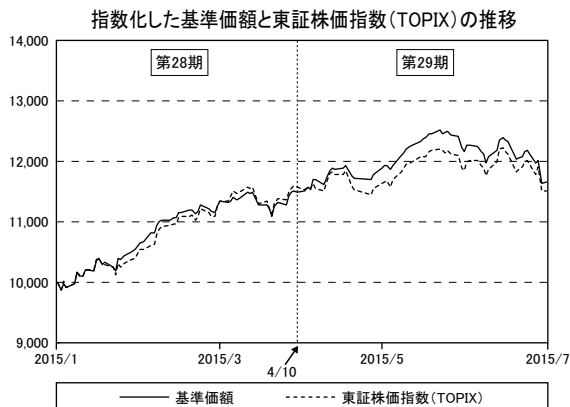
※株 価 収 益 率＝株価／1株当り純利益

株価純資産倍率＝株価／1株当り純資産

□業種配分効果（第28期～第29期）

全体ではプラスに寄与しました。予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が低いと判断された電気機器の銘柄を少なく保有していたこと、予想配当利回りなどからバリュエーションの割安感が強いと判断された小売業の銘柄を多く保有していたことなどがプラスの寄与となりました。

一方で、予想配当利回りが相対的に高く魅力度が高いと判断された鉄鋼業や輸送用機器の銘柄を多く保有していたことはマイナスの寄与となりました。



(注) 上記のグラフは、2015年1月13日を10,000として指数化しております。なお、分配金があった場合、基準価額のグラフは分配金を含んでおります。

【分配金について】

第28期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第29期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）、ボーナス分配金として1万口当たり970円（税込み）、合計で1,020円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

【今後の運用方針】

日本に関しては、外需は回復傾向にあり、生産活動については持ち直しの傾向にあります。国内需要については、追加の消費税増税の延期が決定したこともあり、消費増税後の市場心理は回復傾向にあります。消費の力強さは欠けるものの、日本経済は総じて回復基調となっています。物価については、円安進行が下支えとなるものと考えられますが、原油安の継続から伸び率は鈍化すると見込みます。日銀は物価見通しを引き下げており、物価動向によっては追加的な緩和措置も考えられます。

米国に関しては、企業部門の景況感や企業の生産・投資は、足許で鈍化基調にやや持ち直しの動きが見られます。個人消費については一旦の鈍化から持ち直しの動き、住宅関連指標も冬季の一旦の停滞から改善基調にあります。雇用は緩やかな回復軌道にあり、消費者心理も上昇基調となっています。米国経済は、企業セクターの生産投資活動の鈍化については留意が必要ですが、総じて緩やかな回復基調が続いていると考えられます。物価に

については、原油価格急落の影響が剥落しつつあり、金融政策は総合的な経済環境を踏まえ年内には利上げが検討されるものと考えられます。

欧州に関しては、欧州経済は、原油安・ユーロ安を背景にドイツを中心に市場心理の改善傾向が見られます。ユーロ安を背景としたドイツの受注統計の改善の兆しや、欧州主要国の消費に改善の兆しが見られる一方、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国での景気動向にばらつきがありますが、総じて持ち直し傾向にあります。物価については、マイナス圏から持ち直しの基調となっはいるものの低水準であることから、ECBによる量的緩和策を含む緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、中国経済については、不動産価格が大きく調整の様相を示しており、景気下支えのため中国人民銀行は利下げを実施しました。消費・投資や生産活動等経済全般において成長スピードが減速しつつあります。新興国全体では金融政策や物価動向について、国ごとに二極化しています。急速な原油価格低下に伴う資源国の景気減速が懸念される一方、エネルギー価格の低下による物価上昇の鈍化から政策発動余地が生じ、利下げに転じる国がみられ、金融緩和は一定程度の景気下支えになるものと考えられます。

足許では堅調な企業業績や、日銀のETF買い入れによる需給面の下支えなどから、株価は底堅く推移しています。ユーロ圏のギリシャを巡る懸念などから、一時的な調整は想定されるものの、賃上げによる国内景気改善への期待や、企業の想定以上に為替水準が円安で推移するなど、企業業績の拡大傾向に変化は無いことから、株価は緩やかに上昇する展開を見込みます。

こうした環境の中で、株式組入比率は引き続き高位な水準を保ちます。また、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度合等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第28期～第29期 2015年1月14日 ～2015年7月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 60 (28) (28) (4)	% 0.506 (0.239) (0.235) (0.032)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	11 (11) (0)	0.096 (0.096) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	71	0.604	
作成期中の平均基準価額は、11,898円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2015年1月14日から2015年7月10日まで）

(1) 株式

決 算 期		第 28 期 ～ 第 29 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 211 (△0.4)	千円 218,060 (-)	千株 272	千円 262,172

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期		第 28 期 ～ 第 29 期			
		買 建		売 建	
種 類 別		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 47	百万円 47	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 28 期 ～ 第 29 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	480,233千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	466,282千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄
株式

第 28 期 ～ 第 29 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12.1	8,680	717	アイシン精機	1.6	8,652	5,407
日本たばこ産業	1.9	8,392	4,417	神戸製鋼所	36	7,231	200
日産自動車	6.5	8,261	1,270	川崎汽船	21	6,854	326
新日鐵住金	27	8,133	301	大和ハウス工業	2.7	6,815	2,524
小松製作所	3.2	7,918	2,474	東洋ゴム工業	2.5	6,716	2,686
本田技研工業	1.6	6,566	4,104	東京海上ホールディングス	1.5	6,411	4,274
野村ホールディングス	8.7	5,748	660	日立マクセル	2.9	5,777	1,992
セイコーエプソン	1.6	5,663	3,539	豊田合成	1.7	5,125	3,015
いすゞ自動車	3.1	5,192	1,675	ジェイ エフ イー ホールディングス	1.8	5,100	2,833
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	5,024	4,568	ローソン	0.6	5,021	8,369

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2015年1月14日から2015年7月10日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元 本)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	第14作成期末 (第27期末)		第15作成期末 (第29期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)				
ミライト・ホールディングス	2.5	2.7	3,672	
西松建設	—	6	2,814	
大東建託	0.3	0.3	3,687	
大和ハウス工業	2.6	—	—	
積水ハウス	3	2.7	4,969	
協和エクシオ	—	1.3	1,834	
食料品 (2.7%)				
コカ・コーラウエスト	1.3	—	—	
日清オイリオグループ	7	—	—	
日本たばこ産業	1.2	2.7	11,684	
繊維製品 (2.4%)				
グンゼ	8	10	3,200	
ワコールホールディングス	4	3	4,170	
オンワードホールディングス	5	4	3,052	
パルプ・紙 (0.9%)				
王子ホールディングス	10	—	—	
日本製紙	1.3	1.1	2,252	
レンゴー	4	4	1,884	
化学 (4.2%)				
クラレ	—	1.5	2,125	
クレハ	—	4	1,792	
東亜合成	7	3.2	2,995	
電気化学工業	6	5	2,535	
カネカ	4	—	—	
三菱瓦斯化学	—	4	2,548	
住友ベークライト	9	—	—	
宇部興産	11	10	2,140	
D I C	12	8	2,256	
東洋インキS Cホールディングス	4	4	1,888	
医薬品 (1.2%)				
エーザイ	0.8	—	—	
第一三共	—	2.2	5,325	
キョーリン製薬ホールディングス	1	—	—	
石油・石炭製品 (2.3%)				
昭和シェル石油	4.1	3.1	3,341	
コスモ石油	17	—	—	
東燃ゼネラル石油	—	2	2,294	
J Xホールディングス	10.1	8.9	4,498	
ゴム製品 (2.0%)				
東洋ゴム工業	2.4	—	—	

銘柄	第14作成期末 (第27期末)		第15作成期末 (第29期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ブリヂストン	2	1.6	7,051	
住友ゴム工業	—	1	1,779	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
日本電気硝子	6	5	2,925	
ニチアス	3	4	2,916	
鉄鋼 (3.7%)				
新日鐵住金	—	23	6,635	
神戸製鋼所	35	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.3	2.2	5,343	
日新製鋼	—	1.6	2,246	
丸一鋼管	1.2	0.7	2,090	
愛知製鋼	5	—	—	
非鉄金属 (1.8%)				
日本軽金属ホールディングス	12.4	14	2,758	
三菱マテリアル	6	—	—	
住友金属鉱山	3	3	5,184	
U A C J	10	—	—	
リョービ	9	—	—	
金属製品 (0.7%)				
L I X I Lグループ	1.3	1.2	2,953	
日本発條	2.4	—	—	
機械 (4.4%)				
アマダホールディングス	2.9	2.5	3,050	
旭ダイヤモンド工業	—	1.8	2,314	
小松製作所	—	2.3	5,218	
日立建機	1.1	0.8	1,605	
平和	1	0.9	2,171	
SANKYO	1.4	0.7	3,041	
アマノ	2.4	1	1,637	
電気機器 (4.4%)				
セイコーエプソン	—	1.8	3,904	
アンリツ	2.7	2.6	2,064	
日立マクセル	2.6	—	—	
新光電気工業	—	2.8	2,276	
スター精密	—	1.2	2,235	
キャノン	1	1.3	5,023	
リコー	1.4	3.2	3,870	
輸送用機器 (15.0%)				
東海理化電機製作所	1.4	1.1	3,131	
日産自動車	3.9	8.6	10,216	
いすゞ自動車	—	2.7	4,194	

銘柄	第14作成期末 (第27期末)		第15作成期末 (第29期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
トヨタ自動車	1.8	1.9	15,057	
日野自動車	3.5	2.9	4,065	
日信工業	1.7	1.5	2,980	
カヤバ工業	7	4	1,604	
アイシン精機	1.6	—	—	
ダイハツ工業	1.2	2.2	3,720	
本田技研工業	1	2.3	8,812	
富士重工業	1.5	1.5	6,621	
ショーワ	2.6	2.7	3,096	
エクセディ	1	0.7	2,037	
豊田合成	1.7	—	—	
精密機器 (0.7%)				
ニプロ	—	2.5	3,027	
その他製品 (0.9%)				
大日本印刷	3	3	3,802	
電気・ガス業 (0.6%)				
中国電力	1.4	1.5	2,602	
海運業 (1.0%)				
日本郵船	—	7	2,310	
川崎汽船	20	8	2,216	
空運業 (1.2%)				
日本航空	1	1.2	5,076	
情報・通信業 (9.7%)				
NECネットエスアイ	1.2	1	2,553	
フジ・メディア・ホールディングス	2.3	2.2	3,537	
トレンドマイクロ	—	0.9	3,663	
ネットワンシステムズ	—	2.9	2,325	
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.9	—	—	
日本ユニシス	2.2	2.4	2,988	
日本電信電話	1.5	3.3	14,736	
NTTドコモ	4.2	5.4	12,592	
卸売業 (8.7%)				
双日	—	11.2	3,192	
黒田電気	1.3	—	—	
伊藤忠商事	2.4	3.1	4,544	
丸紅	4.8	4.7	3,170	
豊田通商	1.5	—	—	
三井物産	3.4	3.3	5,242	
住友商事	4.3	3.7	5,107	
三菱商事	2.5	3.2	8,371	
阪和興業	10	6	3,108	
ワキタ	2.3	2.1	2,501	
オートバックスセブン	1.5	1.3	2,577	

銘柄	第14作成期末 (第27期末)		第15作成期末 (第29期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (5.1%)				
ローソン	1	0.4	3,252	
エディオン	4.5	3.9	3,322	
アルペン	1.5	1.3	2,489	
DCMホールディングス	4.1	—	—	
チヨダ	1.4	1	2,966	
AOKIホールディングス	3.1	2.4	3,804	
青山商事	1.4	0.8	3,784	
イオン	2	—	—	
ユニグループ・ホールディングス	—	3.2	2,499	
銀行業 (11.4%)				
あおぞら銀行	11	7	3,241	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8.8	17.3	14,831	
りそなホールディングス	8.8	7.4	4,844	
三井住友トラスト・ホールディングス	13	11	5,944	
三井住友フィナンシャルグループ	1.9	2.2	11,589	
武蔵野銀行	0.7	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	4	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	25.5	36.2	9,350	
証券・商品先物取引業 (3.4%)				
大和証券グループ本社	5	4	3,543	
野村ホールディングス	—	7.5	6,359	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2.5	2.7	2,365	
松井証券	—	2.5	2,667	
保険業 (1.3%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	2.4	5,450	
東京海上ホールディングス	1.5	—	—	
その他金融業 (2.9%)				
ジャックス	6	4	2,224	
日立キャピタル	—	0.8	2,516	
オリックス	4.3	4.6	8,029	
不動産業 (0.7%)				
飯田グループホールディングス	1.7	1.5	3,091	
サービス業 (1.5%)				
アコーディア・ゴルフ	3.1	3.1	3,614	
ラウンドワン	5.2	5	2,865	
合計	株数・金額	479	418	436,684
	銘柄数<比率>	106	105	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2015年7月10日現在

項 目	第15作成期末（第29期末）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	436,684	86.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,673	13.4
投 資 信 託 財 産 総 額	504,357	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年4月10日)現在 (2015年7月10日)現在

項 目	第 28 期 末	第 29 期 末
(A) 資 産	480,786,580円	504,357,134円
コール・ローン等	13,107,399	17,370,835
株 式（評価額）	462,059,370	436,684,290
未 収 入 金	—	47,883,887
未 収 配 当 金	5,619,800	753,100
未 収 利 息	11	22
差入委託証拠金	—	1,665,000
(B) 負 債	3,969,183	53,381,417
未 払 金	—	10,340,255
未 払 収 益 分 配 金	2,011,229	41,721,203
未 払 解 約 金	851,551	—
未 払 信 託 報 酬	1,102,985	1,315,877
その他未払費用	3,418	4,082
(C) 純資産総額 (A-B)	476,817,397	450,975,717
元 本	402,245,811	409,031,403
次期繰越損益金	74,571,586	41,944,314
(D) 受益権総口数	402,245,811口	409,031,403口
1万口当たり基準価額 (C/D)	11,854円	11,025円

■損益の状況

第28期 自2015年1月14日 至2015年4月10日
第29期 自2015年4月11日 至2015年7月10日

項 目	第 28 期	第 29 期
(A) 配 当 等 収 益	5,662,224円	1,022,907円
受 取 配 当 金	5,661,229	1,017,963
受 取 利 息	933	1,804
そ の 他 収 益 金	62	3,140
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	54,786,371	6,791,075
売 買 益	58,418,369	26,337,707
売 買 損	△ 3,631,998	△ 19,546,632
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	—	△ 271,296
取 引 損	—	△ 271,296
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,106,403	△ 1,319,959
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	59,342,192	6,222,727
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	33,363,513	84,757,842
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 16,122,890	△ 7,315,052
(配当等相当額)	(36,203,634)	(44,383,430)
(売買損益相当額)	(△ 52,326,524)	(△ 51,698,482)
(H) 計 (E+F+G)	76,582,815	83,665,517
(I) 収 益 分 配 金	△ 2,011,229	△ 41,721,203
次期繰越損益金 (H+I)	74,571,586	41,944,314
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 16,122,890	△ 7,315,052
(配当等相当額)	(36,203,634)	(44,383,430)
(売買損益相当額)	(△ 52,326,524)	(△ 51,698,482)
分 配 準 備 積 立 金	90,694,476	49,259,366

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は411,238,584円、当作成期中追加設定元本額は62,714,614円、当作成期中一部解約元本額は64,921,795円です。

<第28期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,558,554円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(53,783,638円)、信託約款に規定される収益調整金(36,203,634円)及び分配準備積立金(33,363,513円)より分配対象収益は128,909,339円(1万口当たり3,204.74円)であります。基準価額水準、市況動向等を勘案し2,011,229円(1万口当たり50円)を分配いたしました。

<第29期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(843,921円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(5,378,806円)、信託約款に規定される収益調整金(44,383,430円)及び分配準備積立金(84,757,842円)より分配対象収益は135,363,999円(1万口当たり3,309.38円)であります。基準価額水準、市況動向等を勘案し41,721,203円(1万口当たり1,020円)を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

分配金および分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

項 目	第28期	第29期
	2015年1月14日 ～2015年4月10日	2015年4月11日 ～2015年7月10日
当期分配金(円)	50	1,020
(対基準価額比率:%)	0.420	8.468
当期の収益(円)	50	152
当期の収益以外(円)	—	867
翌期繰越分配対象額(円)	3,154	2,289

(注1)「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3)分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4)分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5)◆個人受益者の場合

普通分配金に対し、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率による源泉徴収となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

◆法人受益者の場合

普通分配金に対し15.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、地方税なし)の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。

(注6)元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。